



サービスを継続させるための準備は。

答 平成28年度の事業移行に向け、必要なサービスの種類や量を検討するため、要支援者の実態把握調査の準備を進めている。

問 地域包括支援センターを市民がわかりやすい名称に変え、機能の強化が必要ではないか。

答 だれもがわかりやすい呼称を検討し、職員体制の充実を図っていく。

高齢者などの見守り支援を

伊藤美枝子議員

問 高齢者の人口増加を見越して生活介護サポーターの養成や、認知症を知るために自治会や学校で認知症講座の実施を。

答 介護支援ボランティア制度の導入を研究し、共助による介護力の向上を図りたい。自治会へも出向いて講座を行うとともに、学校では来年度モデル校を指定し取り組む。

アニメを活用した認知症教育を

五十嵐正明議員

問 認知症の方が安心して暮らしていくために、児童・生徒に対し、知識や対応方法などの普及・啓発のアニメを活用しては。

答 児童・生徒に対する「認知症サポーター育成講座」への取り組みを強化し、教材の一つとしてアニメの活用について研究する。

孤独死をなくすため

鈴木啓太郎議員

問 高齢者や生活困窮者が一人でも安心して暮らせるコミュニケーションをいかに築いていくのか。

答 平成25年度は11月末までで孤独死といえる事例が6件、高齢者単身世帯などで起きた。9月にスタートした高齢者見守りネットワーク事業に、新聞・電気・ガス

など民間の事業者から多数の協力応募があり、実際の早期発見につながった。今後も市民の協力を得て見守り活動を強めていく。

最後まで自宅で暮らすために

民部佳代議員

問 最後まで自宅で暮らし、家族が看取るには、休日・夜間に対応できる

健やかな暮らしを支える

家庭

引きこもりの実態調査と支援

伊藤美枝子議員

問 国の推計では26万世帯、70万人とも言われている。適切な支援を行うためにも実態調査を。

答 調査は民生委員による社会調査を活用し、福祉課等と連携し把握することが有効と考え、今後方法を検討する。

問 情報提供や総合相談窓口の設置と、丁寧なステップアップできる中間的な就労支援が必要では。

問 機関及び庁内の保健・福祉・就労等の関係課が連携した支援体制の構築が必要と考え、検討課題とする。

未婚のひとり親に

民部佳代議員

問 離婚・死別した母子家庭は税法上の寡婦控除が受けられるが、婚姻歴のないひとり親には適応されず保育料なども差が出る。子の福祉という観点から、市の裁量で保育料などには寡婦控除をみなし適用してはどうか。

寡婦控除みなし適用で貧困防止を

足立志津子議員

問 婚姻歴のない母子家庭は寡婦控除の対象外。保育料や市営住宅家賃などを、婚姻歴のある場合

と比べると負担が多い。子どもの貧困防止という観点に立ち、寡婦控除の「みなし適用」を行うべきでは。

問 子どもの貧困防止という観点に立ち、寡婦控除の「みなし適用」を行うべきでは。

市民の暮らしを支える

鈴木啓太郎議員

問 成年後見制度の活用をどのように進めるか。

答 制度の利用相談が増えており、窓口で専門職相談員を増やすとともに、地域福祉計画に則って支援体制の充実を図る。また市民後見人の育成にも取り組む。

来年度の障がい福祉政策

鈴木啓太郎議員

問 来年度以降の新しい障がい者施策は何か。

答 課題となっていた精神障がい者の日中活動の場として、本来は運営団体が物件を確保すべきだが、暫定的に旧大井保健センターの活用な

グループホームの設置

山田敏夫議員

問 障がい者の保護者会からグループホームの設置要望があるが、その対策は。

答 社会福祉法人が設置に向けて検討している。市としても国や県の整備費補助金を活用し、可能な限り支援していきたい。

データヘルス計画の取り組みを

伊藤美枝子議員

問 レセプトや健診情報などのデータ分析を行い、効果的な保健事業を。

答 平成26年度に稼働する国保データベースの有効活用とデータ分析ができるスタッフを育成し、市民の健康維

がんの特化した総合窓口の設置

五十嵐正明議員

問 がんと告知された患者、増進や医療費の適正化に努める。

者、またその家族の不安や悩みは、非常に大きなものである。体験を共有し、ともに考える「ピアサポーター」等の相談窓口の設置は。

まさまざまな相談を病院だけでなく、地域で必要な緩和ケアが受けられる体制づくりも必要と認識しており、今後研究していく。

のびのび育てる

子ども

いじめ対策

西和彦議員

問 いじめ防止対策推進法の施行を受けての取り組みや、「いじめ防止条例」制定の考えは。

答 今後、関係機関等との連携を図り、いじめ防止等の付属機関としての組織を設置し、基本方針の作成を行う。学校においてもいじめ防止等の対策のための組織をつくる。また、条例制定に向けての準備を進める。

保育の充実に向けて

仙田 定議員

問 保育所の待機児童対策は、今後増加する傾向があるため、定員拡大を図っていく。平成26年度は、既存の認可保育所の分園開設により定員数が20人増加する予定。平成27年度には、新たな認可保育所の建設により、定員数が280人増加する計画で、現在協議を行っている。

問 保育所内に、「病児・病後児保育室」の設置を。平成27年度の認可保

学校トイレの緊急改修を

塚越洋一議員

問 一部の学校トイレが老朽化し、破損や臭いが増やしてほしいとの声は切実。緊急改修計画を立て、踏み切るべきでは。

答 大規模改修事業の実施までに年数を要する学校については、トイレ



元気な声が響く保育所